

第7章 参考資料

7.1 用語解説

あ行

ICT (Information and Communication Technology)

情報処理だけでなく、インターネットのような通信技術を利用した産業やサービスなどの総称です。よく知られる言葉に「IT(情報技術)」がありますが、これにコミュニケーションの要素を含めたものがICTです。



アセットマネジメント

資産(アセット)を効率よく管理・運用(マネジメント)することです。水道事業においては持続可能な事業を実現するために、中長期的な視点に立ち、水道施設のライフサイクル全体にわたって効率的かつ効果的に水道施設を管理運営することが必要不可欠であり、これらを組織的に実践する活動のことです。

一日最大給水量

水道事業者などから各戸に飲用に適する水を供給することを給水といますが、1日に給水される水量のうち、1年間を通じ最大のものをいいます。

水道施設の整備を行う場合、この水量が計画の基準水量となります。

一日平均給水量

給水された1日当たりの平均水量のことで、 m^3 /日で表されます。1年間の給水量合計を年日数で割って求められます。

塩素減菌

塩素の強い殺菌作用によって水道水中の一般細菌を殺菌消毒することです。

OJT (On-the-Job Training)

職場の上司や先輩が部下や後輩に対し、具体的な仕事を通じて仕事に必要な知識・技術・技能・態度などを指導し、修得させることによって全体的な業務処理能力や力量を育成することです。



か行

簡易水道事業

計画給水人口が101人以上5,000人以下の水道事業のことです。

企業債

地方公営企業が行う建設、改良などに要する資金に充てるために起こす地方債(借入金)をいいます。

企業債償還金

企業債の発行後、各事業年度に支出する元金の償還額または一定期間に支出する元金償還金の総額をいい、地方公営企業の経理上、資本的支出として整理されます。

給水区域

当該水道事業者が厚生労働大臣の認可を受け、一般の需要に応じて給水を行うこととした区域をいいます。水道事業者は、この区域内において給水義務を負います。

給水収益

水道事業会計における営業収益の1つで、通常水道料金として収入になる収益のことです。

給水人口

給水区域内に居住し、水道により給水を受けている人口をいいます。給水区域外からの通勤者や観光客は給水人口に含まれません。水道法に規定する給水人口は事業計画において定める給水人口(計画給水人口)をいいます。

緊急遮断弁

地震や管路の破裂などの異常が発生すると、自動的に閉止できる機能を持った配水池に設置する弁(バルブ)のことです。

クリプトスポリジウム

人などの消化管に寄生する原生動物(原虫)であり、感染した場合、腹痛を伴う激しい下痢、発熱などを引き起こします。塩素に強い耐久性があるため、塩素殺菌で死滅させることは困難です。



経年化資産

法定耐用年数の1.5倍を超えていない資産。

健全資産

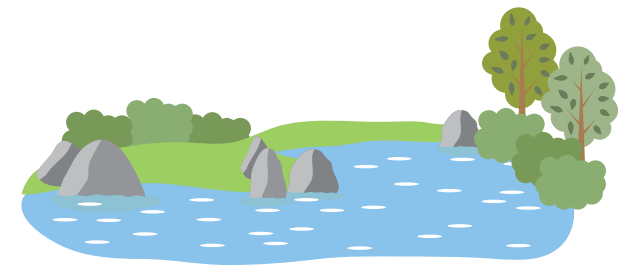
法定耐用年数を超えていない資産。

減価償却費

構築物や設備などの価値は時間の経過とともに減ると考え、その額を支出として計上するものです。実際の支払いは発生せず、内部留保資金となります。

原水

浄水処理する前の水。水道原水の大別としては地表水と地下水があり、地表水には河川水・湖沼水・貯水池水が、地下水には伏流水・井戸水などがあります。



広域化

水道事業者の経営基盤や技術基盤の強化のため、市町村の行政区分を越えて事業統合や共同経営、管理の一体化などを実施することです。

公営企業管理者

地方公営企業(都道府県および市町村が経営する現業のうち、地方公営企業法の適用を受ける事業)の管理者のことをいい、地方公営企業の経営に関し識見を有する者のうちから地方公共団体の長(都道府県知事、市町村長、広域連合長)が任命します。



硬質塩化ビニル管

铸铁管などと比べ軽量で施工性に優れており、腐食に強く、経済的にも優れた配管材料です。

更新需要

水道施設や管路の更新に必要な投資額を概算したものです。固定資産台帳の帳簿原価を現在価格に補正したものを更新需要としています。



コーホート要因法

将来人口を予測する方法です。男女別5歳毎に分類して、社会増減要因(転入と転出)、自然減少要因(死亡)や自然増加要因(出生)から予測する方法です。

国庫補助金

国が主に地方自治体の財政負担軽減のため、地方自治体に任意に交付する(地方財政法第16条)補助金です。

さ行

残留塩素濃度

殺菌力のある塩素系薬剤を有効塩素といい、殺菌や分解してもなお水中に残留している有効塩素を残留塩素といいます。日本の水道水は昭和32年に制定された水道法によって、蛇口での残留塩素濃度を0.1mg/L以上保持するように定められています。



紫外線処理

紫外線の持つ殺菌作用を利用する消毒法です。クリプトสปリジウム対策として、比較的安価な方法です。

時系列傾向分析

ある対象に関する数量の継続的な時間変動を分析し、将来の予測に役立てる手法のことです。株価・為替レート・消費需要・気温や雨量などの自然現象について、その変動の傾向・周期・不規則な振る舞いなどを、解析的・統計的・確率的な手法を用いて分析することを指します。



自然流下

ポンプなどの動力を利用せずに、地盤の高低差による位置エネルギーを利用して水を流下させることをいいます。

受水費

水道用水供給事業者から供給を受ける用水などの受水に要する費用です。

浄水処理

水道水としての水質を得るため、原水水質の状況に応じて水を浄化することです。固液分離プロセスと殺菌プロセスとを組み合わせたものが中心となっています。塩素殺菌のみの方式、緩速ろ過方式、急速ろ過方式、膜ろ過方式、紫外線処理および高度浄水処理(活性炭処理法、オゾン処理法、生物処理法など)を組み合わせで行います。

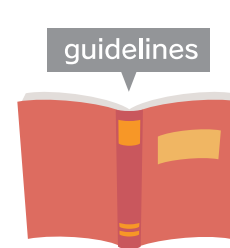


上水道事業

水道事業のうち、計画給水人口が5,001人以上の水道事業のことです。

水道事業ガイドライン(PI)

水道のサービス水準の向上を目的として、水道施設の整備状況や経営状況など水道事業の状況をわかりやすく評価する



ため、公益社団法人 日本水道協会が規格として制定したものです。平成28年3月に「水道事業ガイドライン(JWWA Q100):2016」に改訂されました。

水道施設台帳

水道施設の位置、構造、設置時期などの施設管理上の基礎的事項を記載したもので、水道施設の適切な維持管理・更新を行ううえで必要となるものです。

浅層地下水

帯水層の上部・下部を加圧層で挟まれた地下水のうち、一般的には20～30m程度より浅い層にあるものをいいます。

た行

ダクタイル鑄鉄管

鑄鉄管に含まれる黒鉛を球状にしたものであり、鑄鉄管と比べて強度や靱性に富んでいます。施工性に優れており、水道用管として広く普及しています。

濁度

水道水中の濁りの程度を数値で表したものです。

WHO

(World Health Organization:世界保健機関)

「すべての人々が可能な最高の健康水準に到達すること」を目的として設立された国連の専門機関です。



貯水槽水道法式

3階以上の建築物や一度に多量の水を使用するところでは、水道水を一旦受水槽に貯め、これをポンプや自然落差を利用して各家庭や蛇口に給水します。受水槽を含む全体の給水設備を貯水槽水道といいます。

直結給水方式

配水管の圧力でご家庭の蛇口まで水を送る方式です。

独立採算制

事業に必要な経費を経営に伴う収入(水道事業の場合は主に水道料金)をもって充てる仕組みです。

な行

内部留保資金

減価償却費などの現金支出を伴わない経費や、収益的収支における利益によって企業内に留保される自己資金のことです。将来の投資資金として確保されるほか、資本的収支の不足額における補填財源などに用いられます。

二部料金制

水道施設・設備にかかる固定費を安定的に回収する基本料金と使用水量に応じた超過料金とを組み合わせた料金体系です。

は行

配水池

浄水場から送り出された飲み水を一時的に貯めておく施設のことです。ほとんどが標高の高い場所にあり、自然落差を利用して家庭に給水しています。

配水量

浄水場、配水池から配水管に送り出された水量のことです。

HACCP
(Hazard Analysis and Critical Control Point)

食品等事業者自らが食中毒菌汚染や異物混入等の危害要因(ハザード)を把握したうえで、原材料の入荷から製品の出荷に至る全工程の中で、それらの危害要因を除去または低減させるために特に重要な工程を管理し、製品の安全性を確保しようとする衛生管理の手法です。

PPP/PFI

PPP(Public Private Partnership)とは、公共サービスの提供において何らかの形で民間が参画する手法を幅広くとらえた概念であり、民間の関与の仕方によって多様な分類があります。代表的なものとしてPFI(Private Finance Initiative)や包括的民間業務委託などがあります。



負荷率

一日最大給水量に対する一日平均給水量の割合を表すものです。水道事業の施設効率を判断する指標の1つで、数値が大きいほど効率的であるとされています。

法定耐用年数

法律で定められた耐用年数(本来の用途に使用できると見られる推定年数)のことをいいます。水道事業の場合は地方公営企業法施行規則で定められています。

ま行

水安全計画

水源から給水栓に至る各段階で危害評価と危害管理を行い、安全な水の供給を確実にする水道システムの構築を目的として策定するものです。



や行

有収水量

料金徴収の対象となった水量および他会計などから収入のあった水量のことをいいます。

有収率

有収水量を給水量で除したものであり、施設の稼働状況がそのまま収益につながっているかどうかを確認できます。

ら行

ライフサイクルコスト

製品や構造物などの費用を、調達・製造から使用、廃棄の段階をトータルして考えたものです。初期建設費であるイニシャルコストと、エネルギー費・保全費・更新費などのランニングコストにより構成されます。

漏水調査

埋設された水道管路からの地下漏水を早期に発見することで、道路陥没などの事故防止、修繕部位の特定のほか、貴重な水資源の有効利用を目的とするものです。

老朽化資産

法定耐用年数の1.5倍を超えている資産。